

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	8,931,860	8,708,842	32,561,695
経常利益 (千円)	216,956	239,480	526,321
四半期(当期)純利益 (千円)	154,982	167,321	379,991
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	117,313	165,600	430,967
純資産額 (千円)	4,081,998	4,381,169	4,293,834
総資産額 (千円)	17,354,121	16,882,556	15,602,558
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	23.51	25.76	58.07
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.52	25.95	27.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(アシードホールディングス株式会社)及び子会社6社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム、不動産運用を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<自販機運営リテイル>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<飲料製造>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<飲料サービスシステム>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産運用>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策への期待感から円安・株高を背景として穏やかな回復傾向にあるものの、欧州の金融不安や新興国の景気減速の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な設置・取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速化しております。また、原発事故を起因とした電力供給問題が引き続き社会的な関心を集めるなか、自販機産業もこれまでの量的拡大から大きく転換し、環境との調和を重視した質的向上が強く求められております。

このような状況のなか、当社グループでは引き続き積極的かつ政策的に不採算自販機の撤去を進めるとともに、「フルライン自販機」の推進により過剰に設置された自販機の集約化を図りました。また、自社ブランド商品の育成と徹底したコスト削減に努め、収益構造改革に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,708百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益244百万円（同8.6%増）、経常利益239百万円（同10.4%増）、四半期純利益167百万円（同8.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自販機運営リテイル事業

消費者マインドに回復の傾向がみられるものの、節約志向や生活防衛意識は依然として高く、オフィスや公共施設等を中心に自販機1台当たりの売上高は低調に推移しました。また、同業他社や業種・業態を超えた事業者との条件競争も激しさを増しております。このような状況のなか、当社グループではアウトドアを中心に不採算自販機の計画的な撤去を進めるとともに、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」の推進と自社ブランド商品の育成に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は5,144百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は123百万円（同64.1%増）となりました。

飲料製造事業

春先は寒気の影響により全国的に低温となるなど、気温の変動が大きかったことに加え、消費者の節約志向等もあり、飲料製造事業は総じて軟調な動きとなりました。このような状況のなか、ブランドオーナーに対し高品質で価格訴求力の高い清涼飲料と低アルコール飲料を積極的に企画・提案するとともに、自社ブランド飲料の製造・販売の強化と経費削減に取り組みました。

この結果、飲料製造事業の売上高は3,455百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益は181百万円（同8.2%減）となりました。

飲料サービスシステム事業

遊技場業界を取り巻く事業環境は厳しく、店舗あたりの売上高や参加人口は年々縮小する傾向にあります。このような状況のなか、遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アonz・カードシステム」の導入強化を図りましたが、既存導入店舗における使用枚数の減少は補えず、飲料サービスシステム事業の売上高は94百万円（前年同四半期比16.0%減）、セグメント利益は8百万円（同61.3%減）となりました。

不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は13百万円（前年同四半期比20.4%減）、セグメント利益は29百万円（同0.1%増）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災後の慢性的な電力供給問題と、ますます高まる節電機運により、社会の自販機に注ぐ目が一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、自社投資による「フルライン自販機」と小型コーヒーマシン「カフェバー」の増設を強化するとともに、M&A戦略を強化して業界再編を促してまいります。また、「フルライン自販機」では従来の一時的な販売価格の見直しを含め、多様な価格体系で顧客ニーズに応えてまいります。

飲料製造事業においては、小売業等向けのプライベートブランド（PB＝自主企画）の清涼飲料・低アルコール飲料の市場が急拡大しており、大手小売業向けに高品質で価格訴求力のある商品の企画提案型営業をさらに強化してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

市場が伸びないなか、自販機設置の過当競争が進んでおり、自販機1台当たりの売上高は年々悪化しております。当社グループでは不採算自販機のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの業務提携、M&Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。今後も引き続きこの成長戦略を継続してまいります。また、消費市場として成長著しいベトナムにおいて、飲料製造ビジネスを模索するためベトナム・ホーチミン市に駐在員事務所を開設いたしました。今後は海外でのM&Aも視野に入れ成長戦略を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,498,100	64,981	-
単元未満株式	普通株式 2,224	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	64,981	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホール ディングス株式会 社	広島県福山市船町 7番23号	247,300	-	247,300	3.67
計	-	247,300	-	247,300	3.67

(注)上記のほか、平成25年5月10日取締役会決議による取得自己株式14,700株があり、当第1四半期会計期間末現在の実質所有自己株式数は262,000株となります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,868	1,404,334
受取手形及び売掛金	2,314,814	3,013,132
商品及び製品	1,035,099	1,065,311
原材料及び貯蔵品	226,463	228,311
前払費用	886,836	965,095
繰延税金資産	66,731	111,650
その他	512,969	614,299
貸倒引当金	4,345	4,912
流動資産合計	6,130,437	7,397,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,186,188	1,161,960
機械装置及び運搬具(純額)	415,296	419,648
工具、器具及び備品(純額)	31,612	29,984
土地	3,779,081	3,779,081
リース資産(純額)	955,690	967,902
建設仮勘定	61,552	98,320
有形固定資産合計	6,429,421	6,456,897
無形固定資産		
のれん	506,359	488,201
リース資産	42,414	38,650
その他	29,931	29,391
無形固定資産合計	578,705	556,243
投資その他の資産		
投資有価証券	624,743	652,875
長期貸付金	31,549	31,525
長期前払費用	1,077,113	1,096,195
繰延税金資産	227,007	192,330
その他	546,479	542,638
貸倒引当金	42,899	43,374
投資その他の資産合計	2,463,994	2,472,192
固定資産合計	9,472,121	9,485,333
資産合計	15,602,558	16,882,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,705,984	3,403,355
短期借入金	2,350,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	910,980	861,747
リース債務	324,880	320,627
未払金	766,674	1,159,839
未払法人税等	167,695	100,794
未払消費税等	85,404	73,712
繰延税金負債	55	75
賞与引当金	131,293	54,738
その他	723,032	951,330
流動負債合計	8,166,001	9,496,221
固定負債		
長期借入金	1,831,354	1,649,974
リース債務	766,496	779,653
再評価に係る繰延税金負債	41,564	41,564
退職給付引当金	124,003	127,005
役員退職慰労引当金	161,480	159,642
資産除去債務	2,800	2,800
その他	215,025	244,525
固定負債合計	3,142,722	3,005,166
負債合計	11,308,724	12,501,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,221,078	3,323,398
自己株式	191,779	205,042
株主資本合計	4,840,549	4,929,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	4,339
土地再評価差額金	544,561	544,561
為替換算調整勘定	422	464
その他の包括利益累計額合計	546,715	548,436
純資産合計	4,293,834	4,381,169
負債純資産合計	15,602,558	16,882,556

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	8,931,860	8,708,842
売上原価	5,924,796	5,730,686
売上総利益	3,007,063	2,978,155
販売費及び一般管理費	2,781,728	2,733,462
営業利益	225,335	244,693
営業外収益		
受取利息	1,443	1,502
受取配当金	4,190	4,023
不動産賃貸料	1,444	1,444
受取賃貸料	4,545	4,479
受取保険金	308	791
受取補償金	-	1,177
その他	10,828	5,852
営業外収益合計	22,760	19,272
営業外費用		
支払利息	24,471	19,631
その他	6,667	4,853
営業外費用合計	31,138	24,485
経常利益	216,956	239,480
特別利益		
固定資産売却益	3,346	-
特別利益合計	3,346	-
特別損失		
固定資産売却損	5,952	-
固定資産除却損	111	166
投資有価証券評価損	11,387	683
特別損失合計	17,451	850
税金等調整前四半期純利益	202,851	238,630
法人税、住民税及び事業税	58,241	86,936
法人税等調整額	10,371	15,628
法人税等合計	47,869	71,308
少数株主損益調整前四半期純利益	154,982	167,321
四半期純利益	154,982	167,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,982	167,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,785	2,608
為替換算調整勘定	1,116	886
その他の包括利益合計	37,669	1,721
四半期包括利益	117,313	165,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,313	165,600

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	3,378千円	6,081千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	158,236千円	146,190千円
のれんの償却額	20,897	21,262

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	52,790	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	65,002	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,182,935	3,618,478	112,965	17,481	8,931,860	-	8,931,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,676	216,422	505	38,398	278,002	278,002	-
計	5,205,611	3,834,901	113,470	55,879	9,209,862	278,002	8,931,860
セグメント利益	75,372	197,506	21,816	29,963	324,659	99,324	225,335

(注)1. セグメント利益の調整額 99,324千円には、セグメント間取引消去 1,792千円、のれんの償却額 2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 95,023千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、自販機運営リテイル事業を営む連結子会社であるアシード株式会社が静岡ビバレッジ株式会社の全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において15,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,144,423	3,455,590	94,914	13,913	8,708,842	-	8,708,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,437	193,540	499	40,261	254,739	254,739	-
計	5,164,861	3,649,131	95,414	54,174	8,963,581	254,739	8,708,842
セグメント利益	123,710	181,313	8,447	29,998	343,470	98,776	244,693

(注) 1. セグメント利益の調整額 98,776千円には、セグメント間取引消去 1,340千円、のれんの償却額 2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 94,929千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期貸付金及び長期借入金については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円51銭	25円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,982	167,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,982	167,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,590	6,495

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....65,002千円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月28日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

アシードホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。